

# 輸出で「稼ぐ力」をつければ 日本経済は発展する？

～どうなる！日本経済、地域の生産と暮らし～

アベノミクスの新しいエンジン」として、「輸出で稼ぐ力をつける」「雇用が増える」「ビジネスチャンスが生まれる」といった「経済の好循環」を期待される「日欧EPA」や「TPP11」。

日欧EPAの最終合意、TPP11では大枠合意、と大きく貿易交渉が進んでいます。

2つの協定で、政府は「GDPを約1.3兆円押し上げる」、「経済成長に伴い将来的に約76万人の雇用が生まれる」との試算を公表しました。

TPP11や日欧EPAは、「私の賃金を上げるか」「日本の雇用を増やすか」「企業はもうかるか」「食品は安くなるか」「食料自給率は上がるか」…

本当のところはどうなのでしょう。

現場主義であり、分かりやすいと評判の岡田知弘・京大経済学部教授に、私たちの暮らしは良くなるか、自治体にどういった影響が出るのか、話を伺います。

■日 時：2018年 **2月25日** (日) 13:30～15:45 (開場13:00)

■会 場：大阪社会福祉指導センター 研修室3  
「谷町六丁目」④番出口徒歩5分／「谷町九丁目」②番出口徒歩7分

■資料代：500円

■講 師：岡田知弘さん

京都大学大学院経済学研究科教授・自治体問題研究所理事長



■岡田知弘さん  
専門は、地域経済学、農業経済学。

主な著作に『地域づくりの経済学入門』自治体研究社(2005年)、『新自由主義か 新福祉国家か』(共著)旬報社(2009年)、『TPP・FTAと公共政策の変質 問われる国民権、地方自治、公共サービス(地域と自治体)』(著、編集)自治体研究社(2017年)など。

■主催・問い合わせ先  
ほんまにええの？TPP大阪ネットワーク

※準備都合上、できるだけ事前に申込願います。  
メール: o-shoudanren@mb8.seikyuu.ne.jp  
又は FAX 06-6941-5699  
まで、お名前をお知らせください。